

社会福祉事業団問題等第三者検証委員会最終報告（答申）に係る
千葉県袖ヶ浦福祉センター保護者説明会（県主催）における主な御意見（概要）

※（ ）内は、県からの回答

（H26.8.9）

○事件を理由に、規模を縮小するというのは違うのではないか。アンケートでも、8割の保護者は他施設への移行を望まないと回答しているにもかかわらず、移行を推進するのは残念。平成15年以降、センターから地域に移行した方が、現在どういう支援を受けているか、生活に満足しているかといった点についての評価が行われていないのもおかしい。現場の支援員や、利用者・保護者の意見が反映されていない方針ではないか。

（→民間施設も含め、県全体で、各地域（身近な場所）で受け入れられる体制を作っていきたい。センターから地域に移行した方々の状況についての情報収集も図っていきたい。）

○センターは支援が困難な利用者を受け入れている実態があり、民間施設や地域で受け入れてもらえるか不安。経費削減、事業縮小の方向に進めるのは心外。センターは「最後の受け皿」と思っており、自主事業も含め、より充実した方向に持っていくべきではないか。

○国の方針としてグループホームへの移行を進めているが、どうしてもグループホームでは生活できない利用者も多い。センターで安定して生活している利用者もいる。その意見や生活スタイルを無視して、一方的に地域移行を進めるのはおかしいのではないか。

（→センターが最後の受け皿としての機能を担っている現状の認識には、変わりはない。保護者に十分に情報提供し、一人ひとりの状態をよくアセスメントし、一緒に考えていきたい。現に強度行動障害支援を行っている民間施設では、ノウハウも育ってきており、民間も含めた県全体での支援体制の構築に向け、関係者との議論の中できちんとした方向性を定め、保護者に御心配をかけないように進めたい。）

○適時に、適切な情報を流してもらえば、親も安心する。民間施設では受け入れてもらえず、やむを得ずセンターで受け入れてもらっているが、他に受入先があるなら移行してもいい。自宅から遠い施設では、面会も難しい。

（→できるだけきめ細かく、情報提供をしていきたい。県では、本年度から施設支援員を対象とする研修を始め、人材育成を進めている。民間も含めた受け皿づくりに向け、関係者から意見を聴き、検討していきたい。）

○民間施設やグループホームも入所定員が埋まっており、また、支援が困難な利用者に適切に対応できる職員が十分に配置されていない状況。たやすく移行はできないのではないか。

(→まずは、県内施設の需給状況を十分に調査・把握することとしたい。その上で、民間への支援も含め、必要な場所に必要な施設を確保できるように努めたい。)

○答申では、事業団以外の民間法人がセンターの運営に参入する可能性について記載されているが、その場合は、事業団を解体するということか。強度行動障害のある利用者等にとっての最後の受け皿として、県立施設として残していく必要があるのではないか。

(→まず集中見直し期間中に見直しに取り組み、その後も、指定管理者制度を前提に県立施設として継続する。これまで、運営主体を公募しても事業団しか応募がなかったが、民間事業者も参入できる環境にしていく。長いスパンで見た場合、きちんとした運営を担保できる事業者に移譲することも、将来の選択肢としてはあり得る。)

○以前は、保護者が施設を訪問しやすかったが、強度行動障害のある利用者が増えた頃からか、保護者が施設内にいると他の利用者が不安定になると言われ、訪問しにくくなった。保護者がもっと訪問しやすく、開放的な雰囲気になるよう、センターからも情報発信してほしい。

(→きめ細かい情報発信に努めるよう、事業団に指示する。保護者の目が入ることは、支援員にとっても励みになる。是非、頻繁に足を運んでほしい。)

○「自主事業を計画的に民間移譲する」という趣旨は、事業者を変えてサービス提供を続けるということか、サービス自体を廃止するということか。

(→前者、信頼できる民間法人に事業を譲るという趣旨。事業団全体の規模が過大であり、人員配置の上で自主事業への人事の偏重が見られたことも、今回の問題の要因として指摘されている。)